

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,275	0.8	723	△17.5	645	△29.6	352	△50.5
28年3月期第2四半期	13,171	9.0	877	△2.2	917	4.5	711	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 763百万円 (12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18 73	—
28年3月期第2四半期	34 53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,244	13,745	56.0
28年3月期	24,528	13,934	56.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,584百万円 28年3月期 13,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5 00	—	10 00	15 00
29年3月期	—	7 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.3	1,830	1.7	1,740	△4.0	1,270	△31.8	67 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、東金股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	20,703,000株	28年3月期	20,703,000株
29年3月期2Q	1,900,060株	28年3月期	1,900,054株
29年3月期2Q	18,802,940株	28年3月期2Q	20,613,422株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社の四半期連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
 なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年9月)におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外では、米国は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では英国EU離脱問題による経済不安や、中国をはじめとするアジア新興国や資源国での経済成長は足踏み状態が続き、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資は回復し、需要は堅調に推移しました。海外では、欧米で堅調な需要がありましたが、主要な需要先である中国をはじめとするアジアでは景気減速の影響を受け、需要は低調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループは、国内は、自動車関連向けを中心に需要が堅調に推移し、受注は増加しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けの受注は減少しましたが、自動車関連向けの受注は堅調に推移しました。また、欧米等では生活用品関連向けを中心に受注は増加しました。

製品別の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車関連や生活用品関連向けが堅調に推移しました。海外では、中国やその他アジアにおけるIT・電子機器関連向けは低調でしたが、欧米等の生活用品関連及び自動車関連向けが堅調に推移し、受注・売上共に増加しました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連向けを中心に堅調に推移しました。一方、海外では、北米における自動車関連向けは堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けも増加しましたが、IT・電子機器関連向けの大口需要がなく、受注・売上共に減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比3.5%増の133億5千2百万円、売上高は、前年同四半期比0.8%増の132億7千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業損益は、市場競争の熾烈化に加え、為替の影響による販売価格の低下等により、前年同四半期比17.5%減の7億2千3百万円となりました。また、経常利益は、円高に伴う為替差損の計上等により、前年同四半期比29.6%減の6億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損及び法人税等調整額の計上等により、前年同四半期比50.5%減の3億5千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億4千9百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の増加9千7百万円があったものの、売上債権の減少3億8千4百万円及び未収消費税を含むその他流動資産の減少1億7千4百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億6千5百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加2億2千4百万円及び無形固定資産の減少4千6百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3千万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等の減少4千5百万円及び未払費用の減少1千9百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加1億円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少2億5千万円、退職給付に係る負債の増加7千8百万円及び繰延税金負債の増加5千万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1億6千4百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少3億4千1百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復が持続すると見込まれますが、株価の下落や為替相場の変動などから、景気の先行きに警戒感が出ております。海外においては、アジアでは中国景気の足踏み状態が続くと懸念され、また、欧州での英国EU離脱問題における今後の動向や米国の追加利上げの見送り及び政治的な要因からわが国の景気を下押しさせるリスクがあり、景気の先行き不透明感は続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内の設備投資は堅調に推移すると見込まれ、需要は回復傾向にあると予想されます。一方、海外では、中国をはじめとするアジアでは依然として需要の足踏み状態が続くと思われ、また、堅調である欧米等の生活用品関連及び自動車関連向けの需要も円高圧力の影響を受け、販売価格等で厳しい展開が予想され、受注が縮小する懸念があります。

このような市場環境下ではありますが、当社グループは、平成29年度の中期経営計画(TOYOTO-330)達成に向けて、グローバルでの営業力強化や市場対応の製品力強化に努め、国内や海外における新規市場・新規顧客の開拓を進めて受注獲得に注力いたします。また、昨年度から増強している生産設備の能力向上に努め、売上高の確保とコスト低減を推進し、収益改善に努めてまいります。

従いまして、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、東金股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027	5,125
受取手形及び売掛金	6,076	5,548
電子記録債権	1,056	1,199
商品及び製品	2,812	2,834
仕掛品	1,591	1,696
原材料及び貯蔵品	398	320
繰延税金資産	328	291
その他	652	478
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,935	17,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,929	3,352
機械装置及び運搬具(純額)	1,447	1,417
工具、器具及び備品(純額)	132	142
土地	799	799
リース資産(純額)	10	8
建設仮勘定	378	201
有形固定資産合計	5,697	5,921
無形固定資産	487	441
投資その他の資産		
投資有価証券	201	181
繰延税金資産	92	98
退職給付に係る資産	70	77
その他	42	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	407	394
固定資産合計	6,592	6,758
資産合計	24,528	24,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,342	4,351
1年内返済予定の長期借入金	400	500
未払費用	671	651
未払法人税等	201	155
未払消費税等	14	14
製品保証引当金	136	142
役員賞与引当金	27	16
その他	1,109	1,102
流動負債合計	6,904	6,934
固定負債		
長期借入金	1,350	1,100
繰延税金負債	77	127
退職給付に係る負債	2,248	2,326
その他	14	10
固定負債合計	3,689	3,565
負債合計	10,593	10,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	9,783	9,947
自己株式	△783	△783
株主資本合計	13,534	13,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	29
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	274	△66
退職給付に係る調整累計額	△93	△82
その他の包括利益累計額合計	226	△114
非支配株主持分	173	160
純資産合計	13,934	13,745
負債純資産合計	24,528	24,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,171	13,275
売上原価	9,807	10,064
売上総利益	3,363	3,210
販売費及び一般管理費	2,486	2,486
営業利益	877	723
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3
固定資産賃貸料	35	35
為替差益	10	-
その他	9	8
営業外収益合計	61	48
営業外費用		
支払利息	2	2
手形売却損	1	1
固定資産除却損	10	5
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	-	109
その他	2	2
営業外費用合計	21	125
経常利益	917	645
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	26	52
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	902	598
法人税、住民税及び事業税	183	152
法人税等調整額	△5	84
法人税等合計	177	237
四半期純利益	725	360
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	352

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	725	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△12
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	27	△362
退職給付に係る調整額	17	11
その他の包括利益合計	38	△362
四半期包括利益	763	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	11
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△12

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。